

平成 28 年 3 月 18 日
資 源 エ ネ ル ギ ー 庁

再生可能エネルギーの平成 28 年度の買取価格・賦課金単価を決定しました

経済産業省は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の平成 28 年度の新規参入者向け買取価格及び賦課金単価を決定しました。

1. 平成 28 年度新規参入者向け買取価格

○調達価格等算定委員会の「平成 28 年度調達価格及び調達期間に関する意見」を尊重し、以下のとおり決定しました。

(1) 非住宅用太陽光（10kW 以上）

	平成 27 年度	平成 28 年度
買取価格（税抜）	27 円/kWh	➡ 24 円/kWh

(2) 住宅用太陽光（10kW 未満）

		平成 27 年度	平成 28 年度
買取価格	出力制御対応機器 設置義務なし	33 円/kWh	➡ 31 円/kWh
	出力制御対応機器 設置義務あり	35 円/kWh	➡ 33 円/kWh

- (3) その他の再生可能エネルギー
（陸上風力、洋上風力、地熱、中小水力、バイオマス）
買取価格及び買取期間を **据え置き**

【参考】平成 28 年度買取価格一覧

区分			平成 27 年度	平成 28 年度
太陽光	10kW 以上		29 円 (4/1～6/30) 27 円 (7/1～)	24 円
	10kW 未満	出力制御対応機器設置義務なし	33 円	31 円
		出力制御対応機器設置義務あり	35 円	33 円
陸上風力	20kW 以上		22 円	22 円
	20kW 未満		55 円	55 円
洋上風力	20kW 以上		36 円	36 円
地熱	1.5 万 kW 以上		26 円	26 円
	1.5 万 kW 未満		40 円	40 円
中小水力	1000kW 以上	全て新設設備設置	24 円	24 円
	3 万 kW 未満	既設導水路活用型	14 円	14 円
	200kW 以上	全て新設設備設置	29 円	29 円
	1000kW 未満	既設導水路活用型	21 円	21 円
	200kW 未満	全て新設設備設置	34 円	34 円
		既設導水路活用型	25 円	25 円
バイオマス	木質 (未利用)	2,000kW 以上	32 円	32 円
		2,000kW 未満	40 円	40 円
	木質 (一般)		24 円	24 円
	木質 (建築廃材)		13 円	13 円
	廃棄物		17 円	17 円
	メタン醗酵		39 円	39 円

2. 平成 28 年度の賦課金単価

○ 1. の買取価格を踏まえて算定した結果、平成 28 年度の賦課金単価は、1kWh 当たり 2.25 円（標準家庭（一ヶ月の電力使用量が 300kWh）で月額 675 円、年額 8,100 円）と決定しました。

○ なお、平成 28 年度の賦課金単価は、平成 28 年 5 月検針分の電気料金から平成 29 年 4 月検針分の電気料金まで適用されます。

< 賦課金単価算定根拠 >

賦課金単価 2.25 円/kWh =

$$\frac{\text{①買取費用 } 2 \text{ 兆 } 3000 \text{ 億円} - \text{②回避可能費用 } 4975 \text{ 億円} + \text{費用負担調整機関事務費 } 2.9 \text{ 億円}}{\text{③販売電力量 } 8025 \text{ 億 kWh}}$$

（内訳）

	平成 27 年度における想定	平成 28 年度における想定	主な要因
①買取費用	1 兆 8370 億円	2 兆 3000 億円	・平成 28 年度から新たに運転開始する設備の増加分及び住宅用太陽光の稼働率の向上
②回避可能費用	5148 億円	4975 億円	・燃料調整費の低下に伴う、回避可能費用の低下リスクを勘案
③販売電力量	8366 億 kWh	8025 億 kWh	・前年の販売電力量実績から、近年の減少傾向を踏まえて算出※

※減免費用のうち、賦課金負担となる分の電力量を控除

（本発表資料のお問い合わせ先）

資源エネルギー庁

省エネルギー・新エネルギー部

新エネルギー対策課長 松山

担当者：呉村、金子、田中、中村

電 話：03-3501-1511（内線 4551～6）

03-3501-4031（直通）

03-3501-1365（FAX）

(参考) 賦課金単価等の推移について

	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
収支の当初見込み (賦課金総額)	1 3 0 6 億円	3 2 8 9 億円	6 5 2 0 億円	1 兆 3 2 2 2 億円 円	1 兆 8 0 2 5 億円 円
賦課金単価 (標準家庭月額)	0.2 2 円/ k W h (6 6 円/月)	0.3 5 円/ k W h (1 0 5 円/月)	0.7 5 円/ k W h (2 2 5 円/月)	1.5 8 円/ k W h (4 7 4 円/月)	2.2 5 円/ k W h (6 7 5 円/月)

賦課金収入の実績 (賦課金単価×販売電力量実績)	1 3 0 2 億円	3 1 9 0 億円	6 3 6 0 億円	1 兆 3 1 6 8 億円 円	—
交付金としての支出 の実績 (買取費用実績－回避可能費用実績)	1 2 2 0 億円	4 0 0 8 億円	7 3 1 0 億円	1 兆 1 6 7 5 億円 円	—
差額 (賦課金総額－交付金総額)	+ 8 2 億円	▲ 8 1 8 億円	▲ 9 5 0 億円	1 4 9 3 億円	—
納付金と交付金の差額 (累積額)	+ 8 2 億円	▲ 7 3 6 億円	▲ 1 6 8 6 億円	▲ 1 9 3 億円	—

(注 1) 平成 2 7 年度の賦課金収入の実績・交付金としての支出の実績・差額は一部推計。

(注 2) 旧制度（余剰太陽光買取制度）の付加金を含んでいない。

(注 3) 平成 2 7 年度の賦課金単価は、平成 2 6 年度までの交付金財源不足分(1 6 8 6 億円)への対応を含めて算定している。

(参考) 平成28年度 賦課金単価の算定上の想定

<設備導入量>

- 太陽光発電については、平成27年度において、住宅用（10kW未満）で約90万kW、非住宅（10kW以上）で約910万kWに達する見通し。その上で、平成28年度の非住宅（10kW以上）の導入見込みは、直近の導入状況の傾向を踏まえ、年間約970万kWが導入されると想定。
- 太陽光発電以外の電源については、電源種別ごとに、設備認定申請時点における運転開始予定日を基礎に算定。

<設備稼働率>

- 設備稼働率の見込みについては、原則として、平成28年度調達価格の算定に用いられた設備稼働率を利用。

<回避可能費用>

- 市場価格連動の回避可能費用の見込みについては、直近3ヶ月のJEPX(日本卸電力取引所)のスポット価格の平均値を単価として設定し、回避可能費用を算出。
 - ✓ 市場価格連動対象分の回避可能費用単価：8.64円/kWh
- 激変緩和措置対象分の回避可能費用の見込みについては、直近の燃料調整費が減少傾向にあることを踏まえ、今後の減少リスクを勘案した上で算出。
 - ✓ 平成24年度・平成25年度の認定設備に適用される単価：6.92円/kWh
 - ✓ 平成26年度・平成27年度の認定設備に適用される単価：9.28円/kWh

<費用負担調整機関事務費>

- 費用負担調整機関事務費の見込みについては、小売自由化に伴うシステム改修に要する費用を加え、2.9億円を計上。

<販売電力量>

- 販売電力量については、平成24年で8890億kWh、平成25年は8670億kWh、平成26年は8537億kWh、平成27年は8412億kWhと推移しており、毎年約2%ずつ減少している傾向。平成28年度の販売電力量についても、同様の傾向が続くものと仮定して、平成27年実績の2%減を見込んで算出(8244億kWh)した上で、減免費用のうち、賦課金負担となる分の電力量(219億kWh)を控除して、対象となる販売電力量(8025億kWh)を計算。